

小施策評価シート (平成 28 年度実績評価)

施策コード	9	施策名	地域コミュニティの維持・活性化	
小施策コード	9-1	小施策名	コミュニティ活動の支援	
小施策 主管課等コード	046700	小施策 主管課等名	市民協働推進課	
評価責任者名	赤坂 國彦		内線番号	2110
評価シート作成者名	山内 真澄		内線番号	2111

Step 1 施策目標の達成状況

まちづくり指標	目指す 方向	単位	25年度 実績 (当初値)	27年度 実績	28年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
まちづくり評価アンケート調査「この1年間に地域のコミュニティ活動に参加したことがある」と答えた市民の割合	(↑)	%	46.5	46.7	43.8	51.5	56.5

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

Step 2 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

対象（誰（何）を対象として行うのか）	意図（対象をどのようにしたいのか）
町内会・自治会	団体が持続的な活動展開を行なっていくための支援をする。
コミュニティ推進地区組織	その活動を市民全体に周知するとともに、活動のリーダーを養成する。
現状と課題	<p>町内会・自治会においては地域の安全・安心を守る活動や住民同士の親睦を深める活動が自主的に行われており、市の施策に対しても理解と協力をいただきながら、連携してまちづくりを進めている。</p> <p>また、コミュニティ推進地区組織においては、全ての地区で地域の連帯を深める様々な事業を実施しているほか、うち12の地区ではさらに、地区内の様々な主体が集まって地域づくり計画を策定し、地域の課題解決・将来像の実現に向けて取り組む、地域協働事業を行っている。</p> <p>しかし、少子高齢化の進行等により活動の担い手が不足し、活動への参加者が少ないといった、地縁団体の持続的な活動に対する不安が生じてきており、これらの課題を市と地域が一緒になって解決する必要がある。</p>
取組の方向性	<p>町内会・自治会が、住みよいまちづくりのための活動を将来にわたって持続的に展開できるよう、「盛岡市町内会・自治会協働推進計画」に基づき、補助金申請の事務負担軽減や、市と地域とのパイプ役を担う体制の整備などの支援策を進めていく。</p> <p>コミュニティ推進地区組織においては、地域の特性に合わせた主体的な活動や地域協働による取組の更なる促進を図る。</p>

Step 3 小施策指標の推移

小施策の指標	目指す方向	単位	25年度実績 (当初値)	27年度実績	28年度実績	31年度目標値	36年度目標値
町内会・自治会への協働推進奨励金の支給数	↑	団体	—	—	378	382	382
コミュニティリーダー研修会等への参加人数	↑	人	201	230	167	250	300

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標）

Step 4 市民ニーズの把握

市民アンケート(H25)によれば、市民協働による活動に関わったことがある市民の割合は65%、関わったことの有無によらず、関心があるとする市民の割合は実に70%に及ぶものの、一方で地域協働事業において中心的役割を果たすことの多いコミュニティ推進地区組織を認知している市民の割合は36%に過ぎなかった(H27市民意識調査)。

このことから、コミュニティ活動の支援に際しては、地域協働事業の推進・周知とともに、コミュニティ推進地区組織の存在や役割、意義についても広く周知していく必要がある。

Step 5 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	町内会・自治会、コミュニティ推進地区組織に対しては、対等のパートナーとしての意識を持ちつつ支援を講ずる必要がある。	50
	国・県・ 他自治体		
	市民・ NPO	地域活動においては、中心的な役割を担っている。	40
	企業・ その他	今後において、協働のまちづくりを担う新たな主体のひとつとしての活躍が望まれる。	10

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

(理由)

町内会・自治会、コミュニティ推進地区組織に対しては、その負担を軽減する様々な支援策を講ずることとなるが、その自主性を尊重するとともに、役割としても対等な関係性を維持しつつ、連携、協働によりまちづくりを推進するべきと考えられる。

Step 6 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

1 平成28年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

- ・ コミュニティ施設管理運営事業により新たな指定管理者を募集するにあたり、指定管理を行うための上限額が低く、応募者が少ない。
- ・ 総論として、現在取り組んでいる「盛岡市町内会・自治会協働推進計画」の成果の検証

2 1の改革改善案の実施状況

(A：着手済, B：平成29年度に着手(予定含む), C：未着手または見送り)

改革改善案	具体的な取組(予定)内容	状況
項目ごとの経費の積算	項目ごとに係る経費を見積もり徴取し、実態に即した積算をする。	A
成果を検証し、問題点を洗い出し	創設・設置した支援策の問題点を洗い出し、解決に向けた具体的な見直しを行なう。	B

3 2で挙げた取組状況がCの場合、その原因

Step 7 成果・問題点の把握

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

協働推進奨励金制度の創設により、補助金申請等の事務負担が軽減された。

(2) 成果をあげた要因

町内会・自治会等に対する主な補助金・謝礼金をまとめて支給したこと。

(3) さらなる成果向上に向けた課題(課題がある場合に記載)

- ・ さらに補助金・謝礼金まとめて支給する。
- ・ 全対象町内会・自治会等に支給する。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

少子高齢化の進行や社会状況の変化、地域活動に対する意識の変化等により、町内会・自治会、地域コミュニティ組織において活動の担い手が不足しており、地縁団体の持続的な活動に対する不安が生じてきている。

(2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 町内会等の役員の事務や労力の負担の大きさ
- ・ 賃貸のアパートやマンションなどの入居世帯の町内会・自治会への加入率の低さ
- ・ 少子高齢化
- ・ 地域活動に対する意識の変化

(3) 分析した原因の解決に向けた課題

- ・ 町内会等へのあらゆる負担の軽減
- ・ 転入者，アパートやマンションなどの入居世帯の町内会等への加入率を高める活動
- ・ 少子高齢化の解消
- ・ 市職員もしくはそれに代わる主体による地域活動支援策の実施

Step 8 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い，もしくは他の事業と重複していると考えられる事業
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

Step 9 Step7, 8を踏まえた改革改善案

- ・ 町内会・自治会等に対する補助金・謝礼金をまとめて支給することで，さらに事務負担の軽減を図る。
- ・ 地域担当職員制度の運用と，並行して行う職員研修を通じた職員の意識の改革
- ・ 市民協働推進センターの周知徹底と，対応する職員の知識・資質の向上による支援の充実